貸借対照表

2024年12月31日 現在

株式会社 $P\cdot$ マインド (単位: 円)

資産の部

(流動資産) 現金及び預金 3,874,235 売 掛 金 13,831,786 商 品 52,893,093 貯 蔵 品 19,047,332 前 払 費 用 28,046,003 リサイケル預託金 9,790 未 収 消 費 税 等 15,277,239 流 動 資 産 合 計 [固定資産] (有形固定資産) 建 物 25,068,298 附 属 設 備 7,597,152 車 両 運 搬 具 1,686,030 エ 具 器 具 備 品 2,371,129 一 括 償 却 資 産 2,840,899 減 価 償 却 累 計 額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃 資 産 合 計 10,000 (無形固定資産) 電 話 加 入 権 10,000 無形 固定資産合計 10,000 [投資その他の資産] 出 資 金 20,000 敷 金 900,000 差 入 保 証 金 900,000 投資その他の資産合計 1,020,000 日 1,020,000 日 20,000	
売 掛 金 13,831,786 商 品 52,893,093 貯 蔵 品 19,047,332 前 払 費 用 28,046,003 リ サ イ ク ル 預 託 金 9,790 未 収 消 費 税 等 15,277,239 流 動 資 産 合 計 15,277,239 (1月下固定資産) 25,068,298 財 属 設 備 7,597,152 事 両 運 搬 具 1,686,030 工 具 器 具 備 品 2,371,129 2,840,899 減 価 償 却 累 計 額	
商 品 19,047,332 前 払 費 用 28,046,003 リ サ イ ク ル 預 託 金 9,790 未 収 消 費 税 等 15,277,239 流 動 資 産 合 計 [固定資産] 建 物 25,068,298 附 属 設 備 7,597,152 車 両 運 搬 具 1,686,030 エ 具 器 具 備 品 2,371,129 一 括 償 却 資 産 2,840,899 減 価 償 却 累 計 額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃 貸 資 産 有 形 固 定 資 産 合 計 [独形固定資産] 電 話 加 入 権 10,000 無 形 固 定 資 産 合 計 [投資その他の資産] 出 資 金 20,000 敷 金 900,000 差 入 保 証 金 900,000 投資その他の資産合計 固 定 資 産 合 計	
ド 蔵 品 19,047,332 前 払 費 用 28,046,003 リ サ イ ク ル 預 託 金 9,790 未 収 消 費 税 等 15,277,239 流 動 資 産 合 計 [固定資産] [有形固定資産] 建 物 25,068,298 附 属 設 備 7,597,152 車 両 運 搬 具 1,686,030 工 具 器 具 備 品 2,371,129 一 括 償 却 資 産 2,840,899 減 価 償 却 累 計 額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃 貸 資 産 合 計 10,000 [投資その他の資産] 出 資 金 10,000 「投資その他の資産] 出 資 金 20,000 教 金 900,000 差 入 保 証 金 100,000 「投資その他の資産合計 10,000 「投資その他の資産合計 20,000 投資その他の資産合計 10,000 「投資その他の資産合計 10,000 「投資その他の資産合計 10,000 「大 保 証 金 100,000 「大 保 証 金 100,000 「大 (10,000) 10,000 「大 (10,	
前 払 費 用 28,046,003 リサイケル預託金 9,790 未 収消費税等 15,277,239 流動資産合計 [固定資産] (有形固定資産) 建 物 25,068,298 附属設備 7,597,152 車両運搬具 1,686,030 工具器具備品 2,371,129 一括償却資産 2,840,899 減価償却累計額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃貸資産 合計 40,367,707 [無形固定資産] 電話加入権 10,000 無形固定資産] 出資金合計 10,000 (投資その他の資産) 出資金会 900,000 差入保証金 900,000 投資その他の資産合計 100,000 投資その他の資産合計 100,000	
リサイケル預託金 9,790 未収消費税等 15,277,239 流動資産合計 [固定資産] [有形固定資産] 建 物 25,068,298 附属設備 7,597,152 車両運搬具 1,686,030 工具器具備品 2,371,129 一括償却資産 2,840,899 減価償却累計額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃賃資産合計 40,367,707 [無形固定資産] 電話加入権 10,000 無形固定資産合計 10,000 (投資その他の資産) 出資金金 900,000 整入保証金 900,000 投資その他の資産合計 10,000	
表 収 消 費 税 等	
流動資産合計 [固定資産] 建物 25,068,298 附属設備 7,597,152 車両運搬具 1,686,030 工具器具備品 2,371,129 一括償却資産 2,840,899 減価償却累計額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃賃資産合計 40,367,707 [無形固定資産] 電話加入権 10,000 無形固定資産合計 10,000 「投資その他の資産] 出資金金 20,000 敷 金 900,000 差入保証金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000	
【固定資産】 建 物 25,068,298 附属設備 7,597,152 車両運搬具 1,686,030 工具器具備品 2,371,129 一括償却資産 2,840,899 減価償却累計額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃貸資産 2,020,248 有形固定資産】	
使用	132, 979, 478
理 物 25,068,298 附 属 設 備 7,597,152 車 両 運 搬 具 1,686,030 工 具 器 具 備 品 2,371,129 一 括 償 却 資 産 2,840,899 減 価 償 却 累 計 額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃 貸 資 産 2,020,248 有 形 固 定 資 産 合 計 10,000 [投資その他の資産] 出 資 金 100,000 接 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固 定 資 産 合 計 1,020,000	
附 属 設 備 7,597,152 車 両 運 搬 具 1,686,030 エ 具 器 具 備 品 2,371,129 一 括 償 却 資 産 2,840,899 減 価 償 却 累 計 額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃 貸 資 産 2,020,248 有 形 固 定 資 産 合 計 40,367,707 【無形固定資産】 電 話 加 入 権 10,000 無 形 固 定 資 産 合 計 10,000 【投資その他の資産】 出 資 金 20,000 敷 金 900,000 差 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 担資その他の資産合計 1,020,000	
車 両 運 搬 具 1,686,030 工 具 器 具 備 品 2,371,129 一括 償 却 資 産 2,840,899 減 価 償 却 累 計 額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃 貸 資 産 2,020,248 有 形 固 定 資 産 合 計 40,367,707 【無形固定資産】 電 話 加 入 権 10,000 無 形 固 定 資 産 合 計 10,000 【投資その他の資産】 出 資 金 20,000 敷 金 900,000 差 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 担資その他の資産合計 1,020,000	
工 具 器 具 備 品 2,371,129 - 括 償 却 資 産 2,840,899 減 価 償 却 累 計 額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃 貸 資 産 2,020,248 有形 固 定 資 産 合 計 40,367,707 [無形固定資産] 電 話 加 入 権 10,000 無 形 固 定 資 産 合 計 10,000 [投資その他の資産] 出 資 金 20,000 敷 金 900,000 差 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固 定 資 産 合 計 1,020,000	
一括償却資産 2,840,899 減価償却累計額 △21,016,049 土 地 19,800,000 賃賃貸資産 産 2,020,248 有形固定資産	
減価償却累計額	
土 地 19,800,000 賃貸資産 2,020,248 有形固定資産】 40,367,707 【無形固定資産】 10,000 無形固定資産合計 10,000 【投資その他の資産】 20,000 敷 金 20,000 敷 金 900,000 差入保証金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固定資産合計 1,020,000	
賃貸資産2,020,248有形固定資産40,367,707【無形固定資産】10,000無形固定資産合計10,000【投資その他の資産】20,000財産金20,000敷金900,000差入保証金100,000投資その他の資産合計1,020,000固定資産合計1,020,000	
有形固定資産 合計 40,367,707 【無形固定資産】 電話加入権 10,000 無形固定資産合計 10,000 【投資その他の資産】 出資金金 20,000 敷金 900,000 差入保証金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固定資産合計 1,020,000	
(無形固定資産) 電 話 加 入 権 10,000 無 形 固 定 資 産 合 計 10,000 【投資その他の資産】 出 資 金 20,000 敷 金 900,000 差 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固 定 資 産 合 計	
電話加入権 10,000 無形固定資産合計 10,000 【投資その他の資産】 10,000 数金 20,000 数金 900,000 差入保証金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固定資産合計 1,020,000	
無 形 固 定 資 産 合 計 10,000 【投資その他の資産】 出 資 金 20,000 敷 金 900,000 差 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固 定 資 産 合 計	
【投資その他の資産】 20,000 敷 金 900,000 差 入保証金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固定資産合計 -	
出 資 金 20,000 敷 金 900,000 差 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固 定 資 産 合 計	
敷 金 900,000 差 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固 定 資 産 合	
差 入 保 証 金 100,000 投資その他の資産合計 1,020,000 固 定 資 産 合 計	
投資その他の資産合計1,020,000固定資産合計	
固定資産合計	
No. 1. In the state	41, 397, 707
資 産 の 部 合 計	174, 377, 185

貸借対照表

2024年12月31日 現在

株式会社P・マインド (単位: 円)

負債の部

【流動負債】			
買掛	金	214,951	
短 期 借 入	金	36, 200, 000	
未 払	金	21,056,595	
未 払 費	用	32, 479, 518	
未 払 法 人 税	等	2,009,000	
預り	金	3, 263, 150	
前 受 収	益	2, 264, 952	
製品保証損失引当	金	652, 800	
流動	負 債 合 計		98, 140, 966
【固定負債】			
長 期 借 入	金	300,000,000	
固定	負 債 合 計		300,000,000

純資産の部

398, 140, 966

負債の部合計

【株主資本】

資本】			
資	本 金	9,999,999	
資	本 剰 余 金		
Ĭ	承 準 備 金	701,547,500	
 ₹	さの他資本剰余金	750, 355, 069	
	資 本 剰 余 金 合 計	1,451,902,569	
利	益 剰 余 金		
7	たの他利益剰余金		
	繰越利益剰余金	△1,685,666,349	
	その他利益剰余金合計	$\triangle 1,685,666,349$	
	利 益 剰 余 金 合 計	$\triangle 1,685,666,349$	
	株 主 資 本 合 計		△223, 763, 781
	純 資 産 の 部 合 計		△223, 763, 781
	負債及び純資産の部合計		174, 377, 185

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社では、2024年度末時点で223百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しています。そのため、事業再構築に取り組むとともに、金融機関等からの資金調達並びに資本の強化を行い、当該事象を解消する施策に取り組んで参ります。

- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20年

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

医療機器の製造販売事業においては、医療機器の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す義務を負っております。

国内の販売については、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引き及びリベート等を控除した 金額で測定しております。

対価は主に、履行義務充足後2か月以内に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。

- 3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式5,808 株A 種優先株式2,208 株B 種優先株式1,068 株C 種優先株式243 株C-2 種優先株式484 株

- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項 該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 653 株